

調査レポート

三重県における地域産業活性化の現状 ～地域特性を活かした県内各地域の取組を事例に～

企業のグローバル展開が進展し、地域経済が国際的な大競争にさらされるなか、地域がそれぞれの強みを認識し、特徴ある産業を創出することが求められています。そうしたなか、2007年6月に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（略称「企業立地促進法」）」が施行されました。これは、地域経済の国際的な大競争時代に相応しい新しい企業立地促進策を推進するとともに、地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じて、地域産業の活性化を目指すことを目的としたものです。

そのスキームの概要は、国が策定する基本方針に基づいて、都道府県及び市町村が組織する地域産業活性化協議会での協議を経て、基本計画を作成し、国に協議し同意を得ます。同意を得た基本計画に基づいて実施する事業については、一定の支援措置が受けることができます。

2010年12月末現在、全国で173の基本計画の同意が得られており、各地域で企業立地のマニフェストともいべき基本計画をもとに事業を行いつつ、地域産業の活性化に取り組んでいます。三重県でも、既に6地域で基本計画が策定・実行されています。そこで、今回は、県内6地域の基本計画における各地域産業の将来像を踏まえたうえで、基本計画での取組はもとより、それから波及していった地域発の取組などの事例も紹介しつつ、各地域における産業活性化の現状を見てみることにします。

要 約

1 三重県における地域産業活性化

2010年12月末現在、三重県内では三泗（四日市）地域、鈴鹿地域、津地域、伊賀・名張地域、松阪地域、尾鷲地域の6地域が基本計画を策定しており、目指すべき地域産業の将来像を目標に、地域特性を活かした産業活性化に取り組んでいます。また、三重県全体では、戦略的な企業誘致策として、①新分野として今後急成長が見込まれる「環境・エネルギー関連」、②国内における生産開発拠点の集約・再編の動きに対応し、新拠点としての大規模展開及び機能集積を目的とした「生産・開発拠点」の誘致の強化に取り組んでいます。

2 県内各地域の具体的な取組事例

三重県には大都市がなく、特例市としての四日市市以外は、中・小都市が点在していることもあり、各都市エリアに特徴ある産業が集積している点が他の都道府県と比べて異なる点です。こうしたなか、国の政策後押しを活かして、中・小都市において独自の産業政策を策定しにくいという状況を打破し、特徴ある産業集積をもとに各地域は地に足の着いた計画策定、取組を行い、成功事例を積み重ねて地域産業の活性化に取り組んでいます。

（本レポートを作成するにあたって、三重県企業立地室、（財）三重県産業支援センター、四日市市工業振興課、鈴鹿市産業政策課、津市産業政策振興課、伊賀市商工労働観光課、（財）伊賀市文化都市協会、松阪市企業立地推進室、尾鷲市新産業創造課、試作サポーター四日市並びに関係者の皆様には取材等でご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。）

1.三重県における地域産業活性化

三重県内の地域特性をみると、県北部は石油化学や自動車関連、電機機械など製造業が数多く集積しておりグローバル経済の影響を大きく受けるため、産業集積の自律が必要な地域です。一方、県南部は農林水産などの一次産業や観光産業が主体となっており、地域資源を活用した産業育成が望まれる地域です(図表1)。

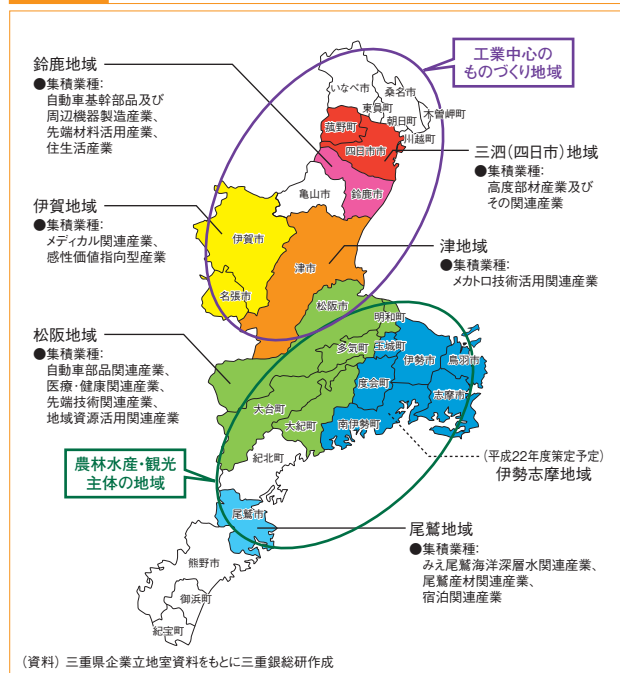
このような地域特性を踏まえて、三重県における地域産業活性化について、企業立地促進法に基づく基本計画に即してみると、以下の通りです。

2010年12月末現在、県内では2007年7月に国の第1号同意を受けた三泗(四日市)地域をはじめ、鈴鹿地域、津地域、伊賀・名張地域、松阪地域、尾鷲地域の6地域が、地域産業活性化基本計画を策定しています(図表2)。計画の中では、目指すべき地域産業の将来像が示されており、例えば、三泗(四日市)地域は、グローバル競争の激化に伴い、臨海部の四日市コンビナート企業の生産が汎用品から機能性化学品をはじめとする高付加価値製品の生産に移行していくなかで、このような産業構造の転換を促すため、高付加価値製品を生み出す高度部材産業の集積地域を目指しています。他の地域も同様に、地域特性を最大限引き出して産業活性化を目指す将来像を目標にしています。その目標に向

かって実行している具体的な取組は次頁以降で詳しく見ていきますが、三重県には大都市がなく、特例市としての四日市市以外は、中・小都市が点在していることもあり、各都市エリアに特徴ある産業が集積している点が他の都道府県と比べて異なる点です。国の政策後押しを活かして、中・小都市での独自の産業政策が策定しにくいという状況を打破し、各地域の特徴ある産業集積をもとに地に足の着いた計画策定、取組を行い、成功事例を積み重ねて地域産業の活性化を行っている点は高く評価できます。

三重県全体では、戦略的な企業誘致策として、①新分野として今後急成長が見込まれる「環境・エネルギー関連」企業の誘致を重点的に進めるとともに、②新興国の経済成長を背景に経済のグローバル化が急速に進展するもとで、国内における生産開発拠点の集約・再編の動きに対応し、新拠点としての大規模展開及び機能集積を目的とした「生産・開発拠点」の誘致の強化に取り組んでいます。一般に、対日進出企業のビジネス環境の阻害要因としてビジネスコストの高さが指摘されますが、三重県が特定分野で強みのある地域になることでその阻害要因が取り除かれ、県内への海外企業進出拡大にもつながります。したがって、地域レベルでの強みのある産業を創出するとともに、三重県全体では時代潮流に適った企業誘致を推進することで、三重県経済の持続的発展につながる事が期待されます。

図表1 三重県における基本計画の策定状況



図表2 三重県における地域産業の将来像

同意 年月	地域	地域産業の将来像(概要)	集積区域	集積業種
2007.7	三泗 (四日市)	四日市地域の強み(素材・部材産業と加工組立型産業の近接性)や、コンビナート周辺地域における構造改革の取組の蓄積を活かしながら、既に集積が進みつつある高度部材産業を中心とした「高度部材産業クラスター」を形成していく。	四日市市 菰野町 朝日町 川越町	高度部材 関連産業
2010.3	鈴鹿	鈴鹿地域の強みである現在の自動車産業が持つものづくり技術を次世代産業はもとより、自動車産業以外の分野にも応用し関連産業の裾野を広げ、新たな付加価値の創出が見込める「先端ものづくり産業群」の集積を目指す。	鈴鹿市	先端 ものづくり 産業群
2007.1	津	津地域の産業集積の特徴である電子・電気関連及び部品産業の集積を生かし、「三重県メカトロロボット研究会」(三重大学・三重県・津市等が連携)を核に、知識集約型・研究開発型産業構造の構築を目指す。	津市	メカトロ 技術活用 関連産業
2008.3	伊賀・ 名張	伊賀・名張地域は、県の「メディカルバレー構想」の中心地域であり、近年、民間企業の研究開発機能集積が進んでおり、三重大学を中心に産学官連携伊賀研究拠点整備の活用による高付加価値産業の創出と農工商連携を目指す。	伊賀市 名張市	メディカル 関連産業、 感性価値 指向型 産業(注)
2008.3	松阪	松阪地域には、自動車部品関連、医療・健康関連、液晶関連など先端技術分野において非常に高い市場占有率を持つ企業の集積があり、これらの産業集積を図るとともに、森林資源活用や地域農産物の高付加価値化を進める。	松阪市 多気町 明和町 大台町 大紀町	先端技術 関連産業、 地資源活用 関連産業等
2007.12	尾鷲	尾鷲地域の産業構造を変革し、外部に売り出せる産業分野を育成し、「おわせ」の全国的な知名度浸透と来訪者をもてなす体制を整備しつつ、みえ尾鷲海洋深層水関連産業、尾鷲産材関連産業、宿泊関連産業の集積を目指す。	尾鷲市	海洋深層水、 尾鷲産材、 宿泊関連 産業

(資料) 経済産業省、各地域の基本計画をもとに三重銀総研作成

(注) 感性価値とは、生活者の感性の働きかけ、感動や共感を得ることによって顕在化する価値。

2.三泗(四日市)地域

当地域においては、2008年3月に開所した高度部材イノベーションセンター（AMIC: Advanced Materials Innovation Center）を拠点に中心的な活動が行われています。三重県北部は、川上産業である四日市臨海部のコンビナート企業を中心とする高度部材産業と川下産業である自動車、電気・電子部品を中心とする後背地の加工組み立て産業が時間距離にして1時間以内の範囲に集積するという有利な条件を備えた三重県随一の工業地域です。

AMICは、①最先端部材の研究開発、②中小企業の課題解決、③技術人材育成の3本柱で事業を行っており、このような川上・川下産業に対して世界で通用する高品質で高性能な部材を提供するための研究開発とともに、加工技術等優れた技術を有する幅広い中小企業群との連携構築をサポートして、中小企業の事業高度化に結びつく活動を行っています（図表3）。

例えば、①の最先端部材の研究開発では、（イ）世界初の折り曲げ可能なポリマーリチウム二次電池の試作成功や、（ロ）レアアースであるセリウムの使用量を軽減する新ガラス研磨システム開発などの成果も出ています。また、②の中小企業の課題解決活動を行っていくなかで、中小企業間の横の連携の必要性が官民で強く共有され、（財）三重県

産業支援センターの後押しもあり、「試作サポーター四日市」が2009年11月に発足しました（図表4）。これは、試作品及び機械関連などの共同受注、共同開発、共同PRと地域貢献活動の展開を目標とした地元ものづくり中小企業の集まりで、2010年12月末現在、16の会員企業で活動しています。

試作サポーター四日市の具体的な活動をみると、会員企業の幅広いものづくりの知識・技術をもとに、現在特に注力しているのは、IH（電磁誘導加熱）関連の共同研究開発製品づくりと、展示会出展によるPR並びに受注獲得です。2010年11月現在、同グループへの試作品や機械関連部品の作成依頼案件は51件（IH応用機器開発案件：10件）に達しているほか、短納期・大量受注時には、各社保有の機械を生産効率の違いを加味しつつ、作業工程ごとにシェアして自社の本業に支障が出ないように稼働させる仕組みを構築して対応するなど、創意工夫をして活動を行い、そうしたなかで常に会員企業が情報を共有してPDCAサイクルを実施しているところに特徴があります。同グループの従業員を合わせると総勢約500名にもなり、大企業にも比肩するものづくり集団の強みを生かすために、2011年1月には法人化し新会社「試作サポーター四日市」を設立する予定であり、今後の同社の活動の広がりとともに、当地域での産業活性化に結びつくことが期待されます。

図表3 高度部材イノベーションセンターの活動内容

①最先端部材の研究開発

- ・地域企業の高度部材研究開発テーマ発掘
- ・テーマに応じたユーザー企業探索、連携斡旋
- ・最適な大学・研究所の研究者、技術者探索、斡旋
- ・経済産業省、文部科学省、NEDO資金導入支援

技術情報交流の場

～AMICセミナー～



②中小企業の課題解決

- ・コーディネーターの中小企業訪問、課題発掘
- ・企業、大学、研究所紹介、課題解決
- ・部材評価機器開放と評価作業の支援

中小企業の 技術開発支援



☆研究棟増設（H22.3）

中小企業等の技術高度化・加工技術支援
フェムト秒レーザー機器等導入、開放

③技術人材育成

- ・工業高校生の実践的なものづくり人材育成
- ・設計・開発中核技術者の実学、基礎再教育
- ・製造現場管理者の品質、コスト、納期管理教育
- ・組込ソフト、メカトロ専門技術者育成
- ・高度部材開発過程でのスーパーエンジニア育成、実践、教育

多様な人材を育成

～人材育成講座実習～



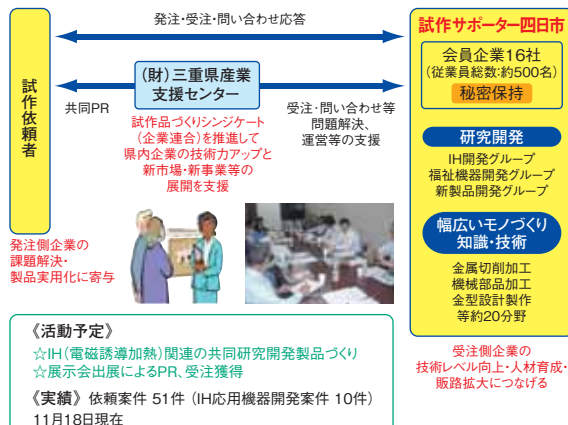
（資料提供）財団法人三重県産業支援センター

図表4 試作サポーター四日市の活動内容

理念 情熱と創造で世界のものづくり四日市をめざす～夢のある街と人づくりのために～

目標 試作品及び機械関連などの共同受注、共同開発、共同PRと地域貢献活動の展開

「ものづくり」産業が集積する三重県の北勢地域において、中小企業が連携し、「試作」という高度なものを通じて、技術レベルの向上、人材の育成、さらには新たなマーケット開拓など、将来の課題克服へ自律的に挑戦。四日市機械器具工業協同組合の青年会の有志企業を中心に平成21年11月から活動を開始。



（資料）財団法人三重県産業支援センター、試作サポーター四日市 提供資料をもとに三重銀総研作成

3. 鈴鹿地域

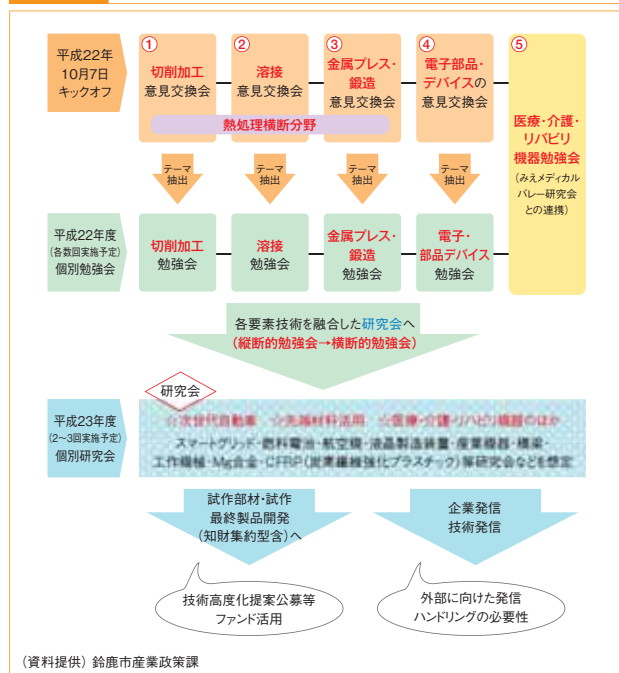
当地域は、本田技研工業(株)鈴鹿製作所が立地していることから輸送用機械産業の集積に強みがありますが、化学・電機・食品・薬品関係の主要企業も幅広く立地しているほか、高等教育機関も医療系大学や高専等もあり、産学官連携の取組が活発に行われています。こうしたなか、強みであるものづくり技術(加工・組立)を基盤に、次世代自動車関連産業や先端材料活用産業、住生活産業など新たな付加価値の創出を目指して、2010年10月から鈴鹿市ものづくり支援センターの活動がスタートしました。これにより、アドバイザー派遣による生産工程や管理業務の改善のほか、産学官連携、研究開発、知的財産を活用できる人材育成などユーザー企業を見据えた外部機関との連携を促進した出口戦略を図っていきます。

主な活動をみると、次の通りです。まず、産学官連携活動では、異業種間における水平連携(技術補完等)と技術開発段階でのオープンイノベーションによる協業に向けて、2009年10月から開始している(独)科学技術振興機構(JST)イノベーションプラザ東海と連携した「企業懇話会」の継続実施のほか、地域産業の強化、集積に向けたステップアップ型の研究会づくりに向けた事業も始まりました(図表5)。本事業では、2010年10月に分野別意見交換会を実施し、2011年1月に個別勉強会

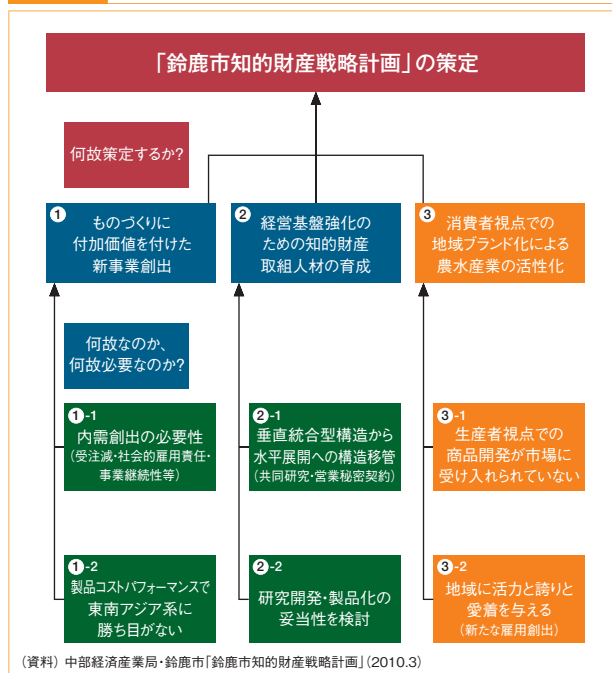
等を開催、2011年度には分野横断した製品づくりを意識した研究会での試作品開発に取り組む予定をしています。

次に、出口戦略として、鈴鹿市は2009年7月、国の知財先進都市支援事業で全国9市長村の中の1つとして採択され、2010年3月に「鈴鹿市知的財産戦略計画」を経済産業省中部経済産業局との共同で策定しました(図表6)。策定の背景には、①経済のグローバル化に伴い、単なるコストダウン競争だけでなく、価値創造での対応など事業経営面において、付加価値のある新たな商品づくり、新事業の展開が求められていること、②鈴鹿市で見られる垂直統合型産業構造(大企業を中心に中小企業がその下に位置するピラミッド構造)の中で、産学官連携による中小企業同士の共同研究など水平型事業展開への構造変化が始まっており、秘密保持契約のほか研究開発・製品の妥当性の検証の必要性が強まると見込まれるなか、知的財産マネジメントができる人材が必要になってくることなどがあります。この支援事業の一環として、2010年10月から、企業の各種戦略について弁理士・弁護士・技術士・中小企業診断士等の士業全員からアドバイスが受けられる士業活用事業を行っています。当地域は比較的最近の2010年3月に基本計画の同意を受けており、今後の各種取組による地域産業活性化が期待されます。

図表5 鈴鹿市&JSTプラザ東海による要素技術別勉強会とその展開



図表6 鈴鹿市知的財産戦略計画策定の必要性・妥当性



4. 津地域

当地域は、メカニクス（機械工学）とエレクトロニクス（電子工学）とを結合した技術で、機械の運転・制御などにコンピューターを導入し、高性能化・自動化・省力化を図るメカトロニクス関連企業が集積しています。そこで、こうした地域産業特性を活かすために、三重県、（財）三重県産業支援センターと共同して、メカトロ事業の推進が計画的かつ積極的に行われています（図表7）。

2009年度には、地域のメカトロ化促進に向けた、ニーズ掘り起こし、技術マッチングのバックアップ、共同開発テーマ及び新分野製品の開発サポートを目的に「メカトロキャラバン」がスタートし、キャラバンコーディネーターによる、①ユーザー企業ニーズ調査及び課題整理と共通課題の明確化、②サプライヤー企業の技術シーズ調査を実施し、③両者のマッチングが行われています。そして、その結果をもとにメカトロ機器の開発テーマを設定し、既に5件の研究開発プロジェクトが進行しています。また、②の事業により、「サプライヤーズガイド」を作成し、メカトロ技術を提供できるサプライヤー企業20社の技術シーズを解りやすく表現し、ニーズの掘り起こしやマッチング促進に有効な情報提供が行われています。このほか、当地域は全国のRT（ロボットテクノロジー）推進機関との連携構築、メカトロ技術による生産性向上に向けたセミナー、

メカトロ技術者人材育成講座など、複合的な事業を組み合わせ、産業の活性化に取り組んでいます。

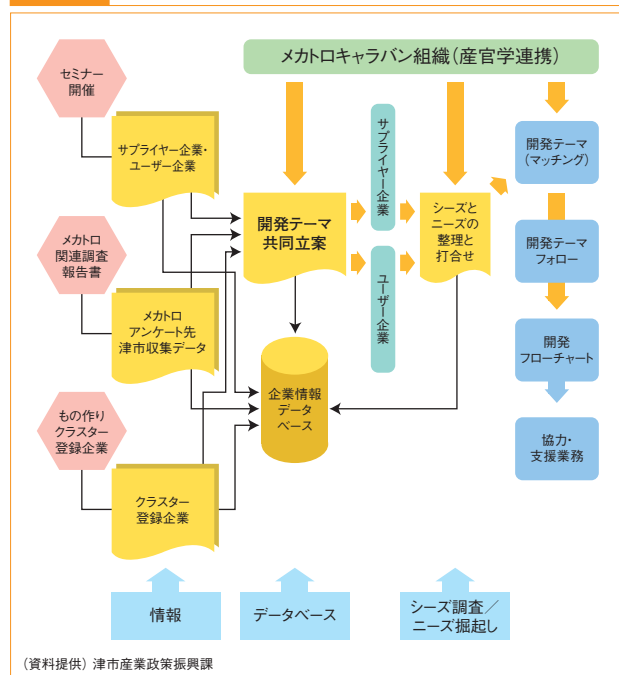
また、2009年11月には、三重県、津市、四日市市等がフランスのローヌ・アルプ州アヌシー地域にある代表的なメカトロニクス関連の産業クラスターであるアルプインダストリーと、双方の地域産業の強化を目的とした以下の協力協定を締結しました。

- 両地域の技術交流とビジネス交流の機会創出
- メカトロニクスの技術を活用した製品の高度化・高付加価値化に関する研究についての連携
＜研究テーマの例＞
 - ・低炭素社会実現に向けた技術（風力発電に関する維持管理技術、省エネに関するメカトロニクス技術等）
 - ・メカトロニクス技術（製造工程におけるメカトロニクス技術の活用、医療・健康・福祉分野へのメカトロニクスの活用、農業分野へのメカトロニクスの活用等）
- 両地域の大学等高等教育機関間の関係づくり構築
＜例＞共同研究、学生の研修等

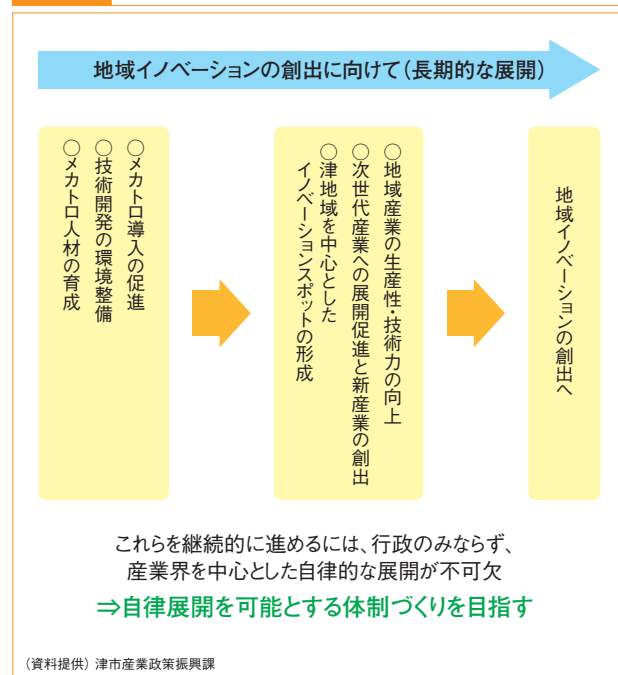
津市は、市内企業における技術の一層の高度化や海外市場を見据えた新たなビジネスパートナーの獲得を目的に、三重県等とともに海外の企業や研究機関との連携を進めており、これに先んじて同年2月にスイスの研究機関でスイス政府などが出資するCSEM社との間で中小企業支援に関する覚書を締結しています。そして、2011年1月には、ローヌ・アルプ州アヌシー地域のメカトロ関連企業4社を招聘し、現地の産業・技術に関するセミナー、県内企業との個別商談会が開催される予定です。

以上のような取組を通じて、地元企業の技術力向上や高度化、次世代産業への対応が促進され、地域全体の生産性と技術力の向上を通じて、当地域の産業活性化につながる事が期待されます（図表8）。

図表7 メカトロ産業支援のフローチャート



図表8 メカトロ事業における当面の展開方向



5.伊賀・名張地域

当地域においては、2009年4月に開所した産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」（以下、センター）を拠点に中心的活动が行われています（図表9）。当地域は中部圏と関西圏を結ぶ結節点にあり、以前から機械産業や医薬品産業を中心に活発な企業進出が行われています。こうした背景から、2002年に三重県が策定した「メディカルバレー構想」の中心事業エリアとなり、伊賀市では約20数社の薬事関連企業（医療、化粧品、健康食品等）の立地や、近年では環境リサイクル企業の立地が進んでいます。このようななか、同事業での連携・協力をしている三重大学がセンター内に伊賀研究拠点を構え、同センターの中心的活动を担っています。

センターでは、施設が有する3つの機能である、①研究開発機能、②インキュベーション機能、③人材開発機能をもとに、（イ）産学官連携の拡大を推進する拠点開発、（ロ）地域における新産業の育成拡大の2つの視点から、三重大学農学部・生産資源学部と協働して、メディカル産業分野での高度化事業や、当地域における農産物の新しい「伊賀ブランド」商品の開発を中心に事業活動が行われています。企業等との共同研究ではセンター開所以来、既に約20件の実績があるほか、三重大学との共同

研究ができる点を企業側もメリットとして認識し、インキュベーション室も満室となっている状況です。

具体的な事業では、伊賀市と三重大学で「菜の花プロジェクト」を実施しています。これは、市内の休耕田に菜の花を栽培し、景観向上とともに、菜種を収穫し菜種油を搾油し、地産地消（学校給食での利用等）や地域の新たな特産品（伊賀産菜種油の商品化に成功）に利用した後、その廃食油は回収しバイオディーゼル燃料として利用して、当地域での資源循環モデルの構築を目指しています。また、民間企業と三重大学の研究開発では、獣害対策として捕獲した鹿について、従来、殺傷穴埋めか自家消費するしかなかったものを、鹿肉のペットフード化に成功し、食品の安全性等もクリアして商品化しました。

一方、人材育成においても、センターは地域の小学校への出前授業や地域の高等学校の科学実習研修受け入れ、セミナーの開催などを積極的に行っており、地元学生の人材育成面においても徐々に成果が出てきています（図表10）。

このように、当地域では、地域特性を最大限に活かしつつ、「安全」「安心」「本物」をキーワードにして、生活者の感性に働きかけ、感動や共感を得る新しいモノの付加価値の高い製品づくりを通して、地域産業の活性化を図っています。

図表9 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」



（写真提供）伊賀市商工労働観光課

図表10 「ゆめテクノ伊賀」における地元高校との連携の様子



（写真提供）伊賀市商工労働観光課

6. 松阪地域

当地域は、1市4町にまたがる広域での地域産業活性化を目指しており、松阪市の窯業・土石製品と多気町、大紀町の電子部品・デバイス製造業、明和町の金属製品、大台町の木材・木製品などを中心に、食料品、一般機械など幅広い産業が近接して集積し、分布しているという特徴があります。

とりわけ、1995年に多気町でシャープ(株)三重工場が操業を開始して以来、電子部品・デバイス産業が飛躍的に進展、2000年に三重県は、液晶産業の集積を図るため、「クリスタル・バレー構想」を打ち出し、取組を開始しましたが、このころから液晶産業の集積が形成されています。現在、多気町では、工業や商業の集積を通じ、環境にも配慮した「クリスタルタウン計画」を推進し、積極的な企業誘致を進めています。

また、当地域には、食料品製造業、医薬・医療品、自動車用ゴム製品、自動車電装品、一次産業関連などの様々な産業、業種において、今後の成長分野で比較的高い市場占有率を有する業歴の古い企業が多く立地しており、当地域では、①高市場占有率型企業の誘致・投資促進による産業構造の強化、②市場創造型企業の集積による産業高度化、③農林水産物など地域資源活用関連産業の高付加価値化を目指しています。

このような広域での地域産業活性化を目指すために、具体的な事業として、まず、企業交流会の拡充とビジネスマッチングの推進が行われています。2009年11月には、「総合産業フェアin松阪」が松阪市で開催されました(図表11)。これは、松阪地域の産業の強みを再認識し、当地域の優れた製品・独自技術の発信をすることにより、企業の持つ技術や優位性をPRし、受発注拡大、新たなビジネスチャンスに繋げることを目的に開催されました。当日は、5,000人もの来場者があり、企業展示コーナーやものづくり体験・実演コーナーなど趣向を凝らしたイベントとなり、企業関係者・市町民からも好評を博しました。このほか、毎年、「松阪地域製造業者交流セミナー」を開催し、交流・ビジネスマッチングを通じて、当地域産業全体のレベルアップを図っています。

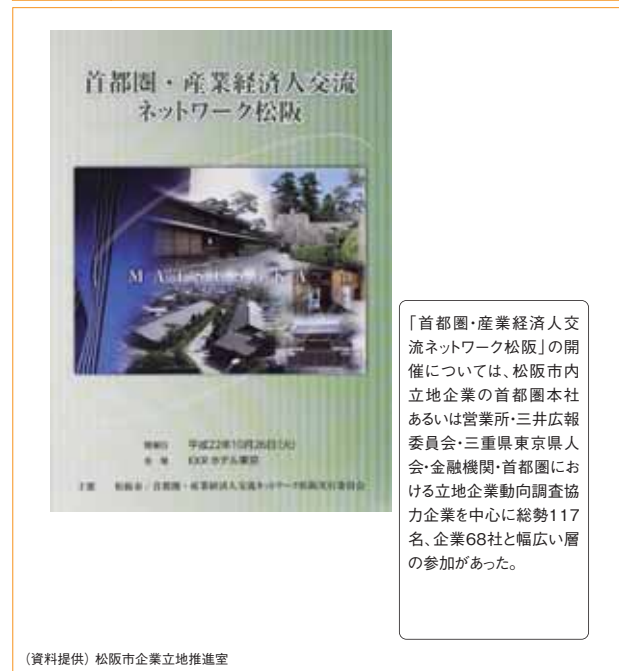
また、自治体連携による企業誘致の推進では、当地域1市4町の企業立地情報を集めた『松阪地域企業誘致Guide Book』の作成や、当地域で唯一の市である松阪市は、シティプロモーションの一環として、2010年10月に、首都圏の産業経済人との連携を深めることを目的に「首都圏・松阪市産業経済人交流ネットワーク」を東京都で開催するなど首都圏企業との関係構築を図っています(図表12)。

このように当地域では、地域全体でいかに産業の活性化が図れるかを念頭に、自治体間の連携を重視しつつ、着実な取組を行っています。

図表11 2009総合産業フェアin松阪の様子



図表12 「首都圏・産業経済人交流ネットワーク松阪」パンフレット



7.尾鷲地域

当地域は、豊かな自然、歴史文化を資源として活用するまちづくりを進めており、2004年7月に世界遺産に登録された「熊野古道」とともに、2006年4月に尾鷲市三木埼沖水深415メートルから取水し分水を開始した「みえ尾鷲海洋深層水」が地域活性化の核となる資源となっています。前者は観光関連産業、後者は海洋深層水関連産業での活性化をそれぞれ目指しています。

まず、観光関連産業について、その中核となる集客交流拠点施設としては、熊野古道が世界遺産登録されたことを契機に、尾鷲市内にその自然・歴史・文化を情報発信する拠点施設として2007年2月に三重県が整備した「三重県立熊野古道センター」があります。

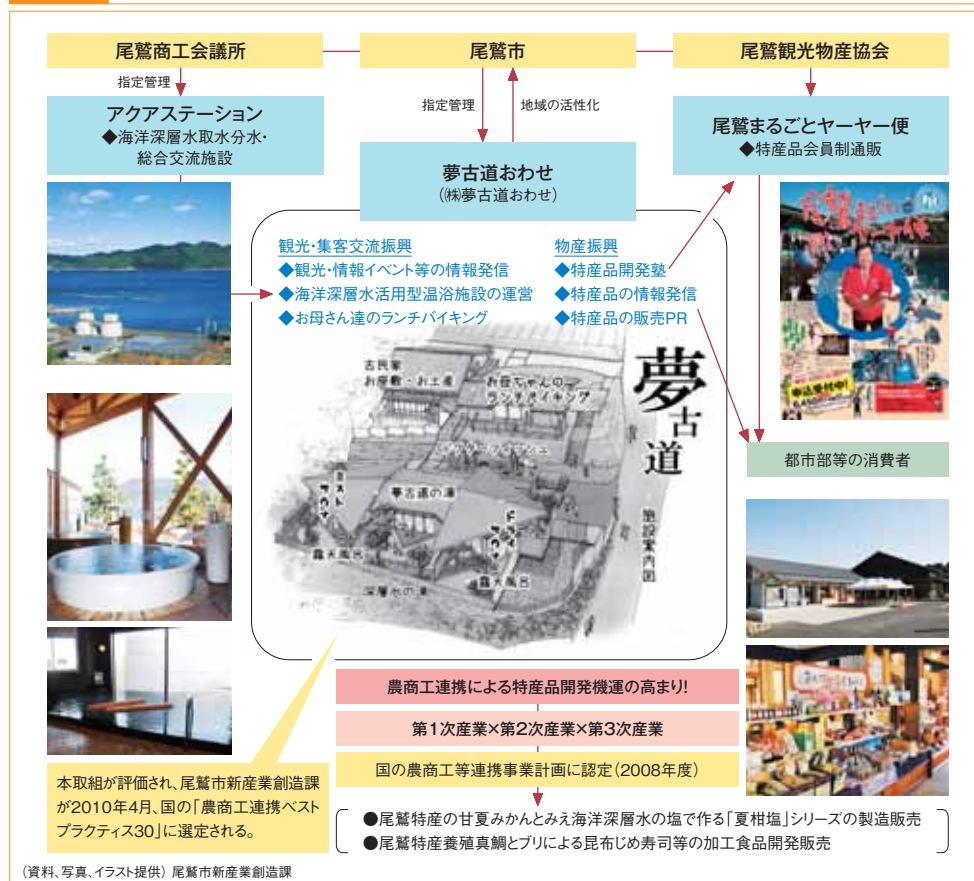
次に、みえ尾鷲海洋深層水の活用については、市内に海洋深層水取水総合交流施設である「アクアステーション」が整備され、海洋深層水原水のほか、淡水、高ナトリウム水等の海洋深層水を処理した水を供給しています。アクアステーションは、中京・関西間では唯一の海洋深層水供給基地であり、その隣地

には旧小学校の校舎を再利用した海洋深層水を使用する製塩工場が立地しています。そして、現在、みえ尾鷲海洋深層水を利活用した商品は、飲料水・酒類、食品、水産加工品等約30品目、その利用研究・利活用促進を推進する協議会会員は約60事業者にまで拡大しています。

このような地域特性を踏まえて、尾鷲市は三重県立熊野古道センターの隣接地に新たな集客交流機能と海洋深層水利活用機能を併せ持った地場特産品情報交流センター「夢古道おわせ」を2007年4月にオープンさせ、現在、尾鷲商工会議所の役員等が中心となって立ち上げた、㈱夢古道おわせが指定管理者となって業務の運営を行っています(図表13)。

夢古道おわせでは、①アクアステーションから供給を受けている海洋深層水を東北大学と連携して温泉に近い効果が得られるように研究開発した温浴施設「夢古道の湯」を2008年4月にオープンしたほか、②尾鷲観光物産協会が中心となって都市部の消費者をターゲットに、尾鷲の海産物を直送する「尾鷲まるごとヤーヤー便」が2009年から開始され、また、③尾鷲市の地元主婦によるバイキング方式の家庭料

図表13 尾鷲地域産業活性化の取組み概要



理の提供などが行われています。このような工夫を凝らした取組が評価され、2010年4月に、尾鷲市新産業創造課が国の農商工連携ベストプラクティス30に選定されました。また、2008年度には、当地域の農商工連携機運の高まりにより、2008年度2件の取組が国の農商工等連携事業計画に認定されました。

インフラ面において当
地域は、2013年度まで
には、紀勢自動車道が
延伸される予定のため、
今後更なる観光入込客
増加が期待でき、地域
資源を活かした産業活
性化が期待されます。

(2011.1.7)

先浦 宏紀